

# ナイジェリアにおける アーバニゼーションの経済分析

— その労働供給側面に関する試論 —

ほそ み しん や  
細 見 真 也

## まえがき

いうまでもなく、「低開発国においては、政治的混乱の解決なくして経済開発の推進はありえない」という主張をわれわれは無視するものではない。しかしながら政治的混乱のない低開発諸国においても、その経済開発は必ずしも容易ではないのである。

しからばなぜにそれが容易に開発の軌道に乗りえないのであろうか。この問題に解答することはきわめて困難な仕事ではあるが、本稿によってその一端にふれ、今後の研究に対するなんらかの示唆を提起することができれば幸いである。

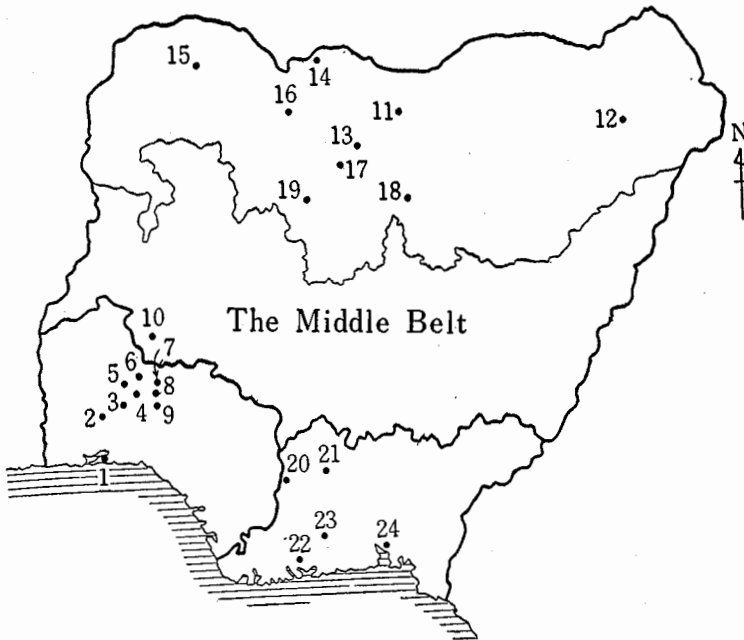
さてあらためていうまでもなく、低開発国がその開発を経済計画の線にそって遂行しようとする場合、井上竜夫教授（宇都宮大・農学部）も論及されているとおり、「後進国は資本設備が過少であって、著しい増加を示す人口を吸収するに足る生産能力を持たないところの経済であり、したがって労働を完全雇用するに必要な成長率（完全雇用成長率）こそ問題となる」<sup>(注1)</sup>のである。この点は特に人口稠密な低開発諸国、なかんずくおよそ3500万というアフリカ地域随一の人口を擁するナイジェリア連邦(The Federation of Nigeria)の国民経済を研究する場合、きわめて重要な研究課題であるといわなければならない。すなわちヌルクセも

指摘しているように、人口稠密国においては「労働のばく大な浪費があり、しかも労働はいっさいの富の源泉であるといわれている」のである<sup>(注2)</sup>。それゆえにナイジェリア経済の開発計画においても、労働の浪費を阻止し、なんらかの方法によってその豊富な労働力を資本蓄積へ参加、動員させることが第1目標とされねばならないことは当然である。

ここにおいてナイジェリアの都市人口の増加、すなわちアーバニゼーション(urbanization)の問題が浮かびあがってくるのである。しかしわれわれはナイジェリアにおいて、いわゆるアーバニゼーションが進展することにより、ヌルクセの指摘する「労働の浪費」がただちに解消されるものであり、開発計画が軌道に乗るであろうと速断することは許されない。むしろ低開発諸国においてアーバニゼーションが急激になされる結果、あるいはその過程に、いわゆる偽装失業の状態<sup>(注3)</sup>が強化されるのではあるまいかという推定が行なわれるところにこそ、低開発諸国がロストウ(W. W. Rostow)教授のいう“take-off”段階に到達しうることの困難さの一端があるといわねばならないからである。

したがって本稿においては、ナイジェリアの急激なアーバニゼーションがいかなるメカニズムを貫いて「偽装失業の状態」を形成するのかに關説

第1図 ナイジェリアの主要都市



(Western Region)

- 1. Lagos
- 2. Abeokuta
- 3. Ibadan
- 4. Iwo
- 5. Oyo
- 6. Ogbomosho
- 7. Oshogbo
- 8. Ede
- 9. Ife
- 10. Ilorin

(Northern Region)

- 11. Kano
- 12. Maiduguri
- 13. Zaria
- 14. Katsina
- 15. Sokoto
- 16. Gusau
- 17. Kaduna
- 18. Jos
- 19. Minna

(Eastern Region)

- 20. Onitsha
- 21. Enugu
- 22. Port Harcourt
- 23. Aba
- 24. Calabar

したいと思う。もちろん本稿はこれだけで完成した1つの研究成果というべきものではなく、今後におけるナイジェリア研究のための礎石ともいうべきものである。ただあらためてことわるまでもなく、ナイジェリアに関する諸種の統計資料などの不足のため、本稿の展開が著しく阻害されたことを付記しておく。

(注1) 東畑精一・大川一司編、『日本の経済と農業』上巻, 1956年, 56ページ。

(注2) R. Nurkse, *Capital Formation in Underdeveloped Countries*, (邦訳, 土屋六郎訳, 『後進諸国の資本形成』, 48ページ)。

(注3) ここで「偽装失業の状態」との用語を使っ

たことは、ヌルクセのいう偽装失業 (disguised unemployment) の概念に著しく類似しているが、同時に一線を画すべき概念であることを意味している。つまりヌルクセの強調する小農経済における概念ではなく、都市社会 (urban community) においてもその労働の限界生産力が著しく低位にあるような労働雇用が存在することを含意したいのである。

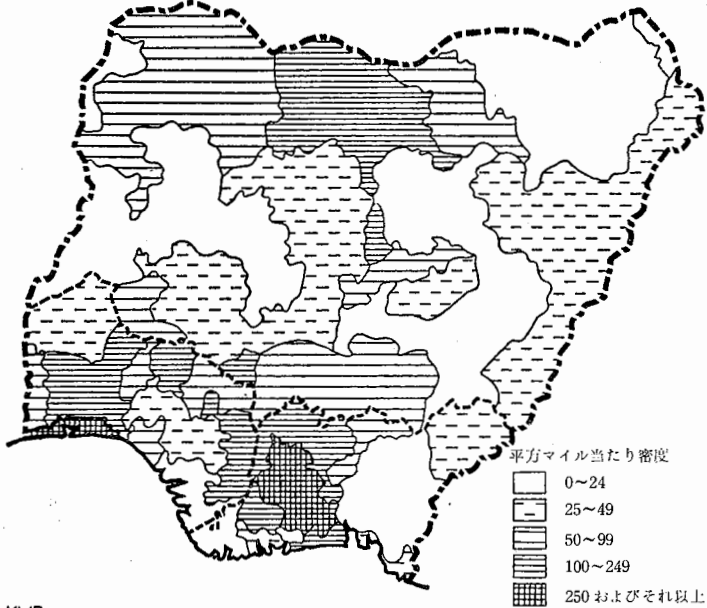
I 都市化の概念規定

われわれが都市化の実態分析からさらに経済分析へと進む場合、「都市化 (urbanization) とは何か」という都市化の概念規定がまず行なわれなければならない。そしてそれを端的にいえば、国連報告にも指摘されているように、都市化とは1国の人口の増加部分が都市地域に居住することの現象を意味するのである(注4)。そこで本稿もその規

定に従う訳であるが、この規定をさらに明確にしておきたい。

すでにまえがきにおいても指摘してきたとおり、低開発諸国にはばく大な労働の浪費が行なわれており、なかんずく第1次産業部門における労働の浪費は著しいものであるといわれている(注5)。いうまでもなくこの概念はヌルクセのいう偽装失業 (disguised unemployment) によって代表的に表現されているのではあるが、「低所得就業」(注6)、「過剰就業」(注7)、「潜在失業」(注8)などもかなりの近似性をもって労働の浪費を表現しているといえよう。

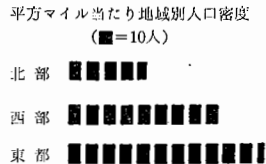
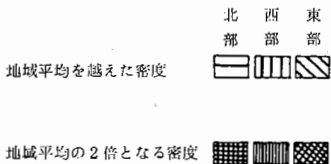
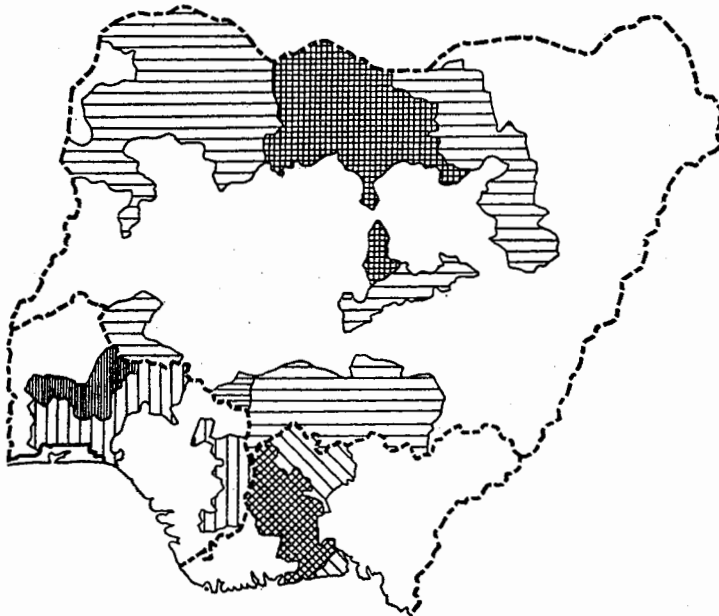
第2図 人 口 密 度



KMB

1949~50

第3図 地 域 的 人 口 形 態



しかしながらいずれの概念規定に従うとしても、それが各産業部門間(注9)における労働の生産力の不均等を重要視しているものであることは明らかである。すなわちヌルクセもその著書において述べているように、偽装失業の状態とは「労働の限界生産力が広範囲にわたってゼロである」(注10)ことをその主内容としているのである。もちろん事実としてヌルクセの論述するような「限界生産力がゼロである労働」の状態が広範に存在すると断定することはきわめて疑問のあるところであるが、人口稠密小農経済が支配的な低開発諸国においては、労働の限界生産力がゼロではないにしても著しく低位にあることは確かであろう。しかも第1次産業部門におけるそれは、第2次および第3次部門におけるよりもはるかに低いところにおかしているのである。この点は、いわゆるモノカルチャ経済として特質化されているアフリカや東南アジアをはじめとする低開発地域の国民経済を究明する場合、特に重要な意味をもつものといわねばなるまい。そこで労働市場が完全競争の状態にあるならば、第1次産業部門から第2次および第3次部門へ労働が移動することにより、ヌルクセのいう「労働の浪費」を解消することができるはずであ

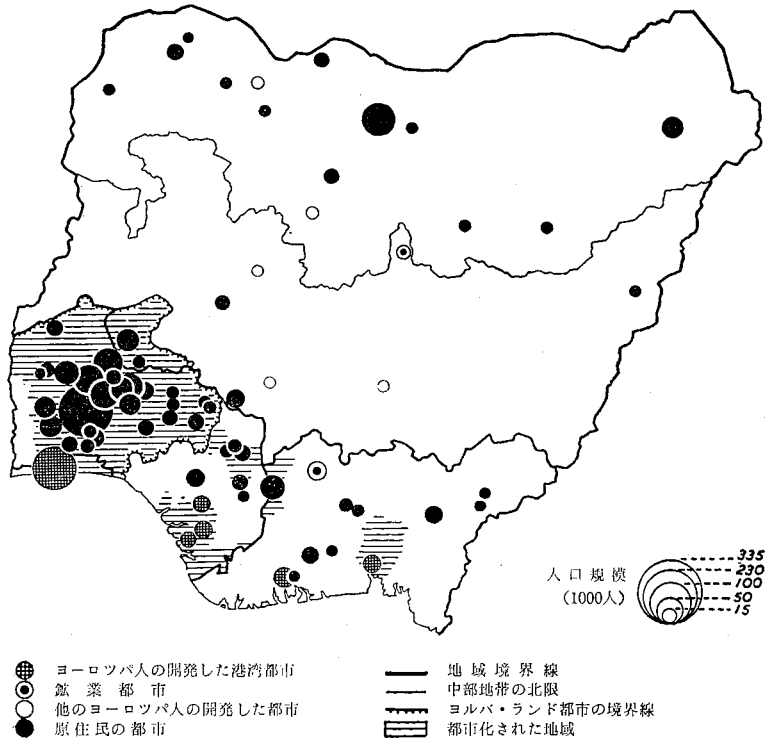
第4図 ナイジェリアの都市地区

る。

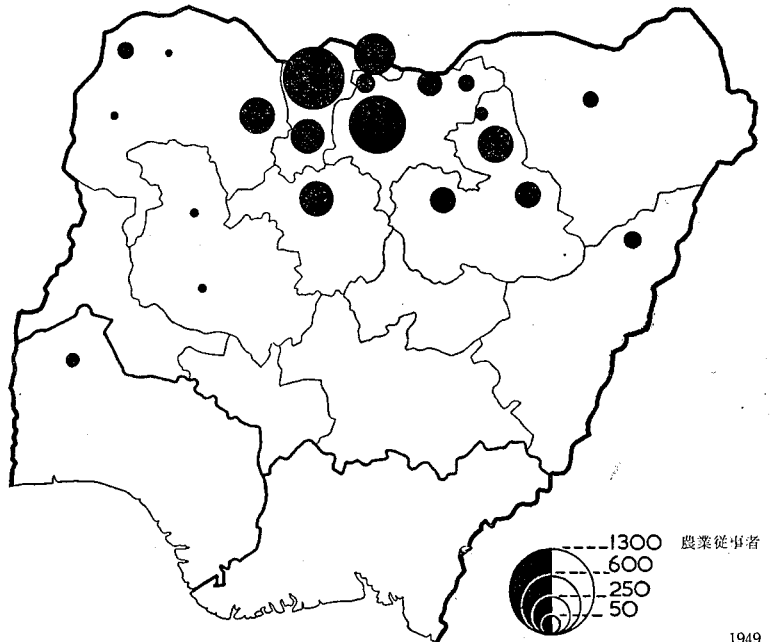
ところでわれわれがここで都市化として問題にしている現象は、都市における人口増加がその自然増加率よりもはるかに急速度で行なわれているもので、そこに都市人口の増加、すなわち都市化の経済的側面として都市における労働力の増加を問題とする1つの根拠が与えられていると思われる。つまり「農村人口の減少を伴いながら都市人口が膨脹する」<sup>(註11)</sup>という明確な現象としては見られないとしても、農村人口の増加部分が都市に流入するのは、当然のことながら移動しうるものとしての労働力人口にほかならない。それゆえに「農村人口の相対的減少を伴いながら都市人口が増加する現象を都市化の現象形態の1つと規定する」ことができるのである。したがってこの現象に内在する労働力人口の農村から都市への流入を都市化の顕在的経済問題の1つとして分析したいと思う。

(注4) U. N., *Report on the World Social Situation*, p. 111~112.

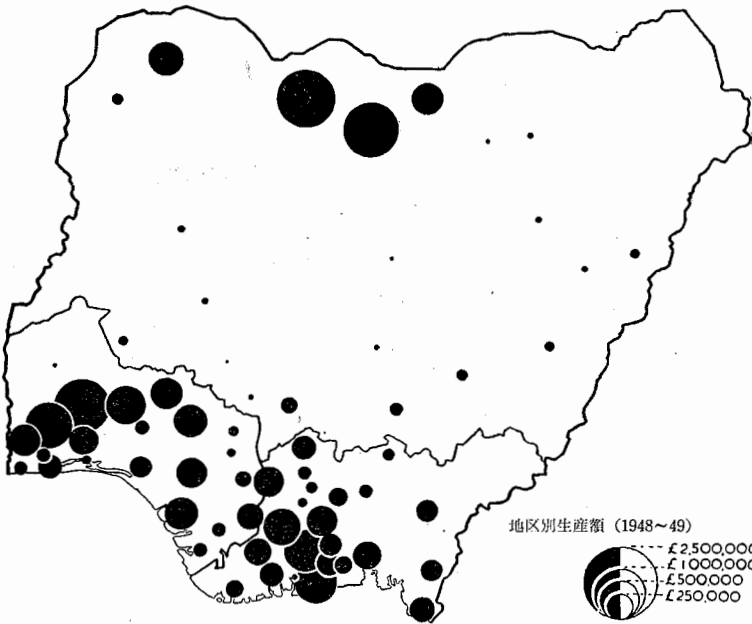
(注5) この点に関しては、ヌルクセのみならず多数の経済学者により指摘されているのであるが、特にわが国に関しては、大川一司教授による過剰就業の研究に



第5図 混合農業の分散



第6図 輸出向け農業生産額



においてかなり明白に示されている。

(注6) 川野重任教授稿, 「農業における潜在失業——その経済的意味と産業構造的基礎」, 『農業における潜在失業』(東畑精一編) 1956年, 81~107ページ。

川野教授は本稿において, 「同一能力の労働がその就業分野を異にすることによって異なる実質労働報酬を受ける時は, その低い方の分野における就業はこれを低所得就業 (underemployment) の状態にあるという, そして農業における問題はこの低所得就業があたかも農業労働と一体不可離の関係に結ばれているところにある。つまり同一労働能力をもつ労働がただ農業に就業するというだけの理由によって, 特殊的に低い所得をうける関係にあるというところにその中心的な問題があるわけである」として, 産業部門間における問題性を強調されている。

(注7) 大川一司著, 『農業の経済分析』, 1957年, 84~99ページ。大川一司編, 『過剰就業と日本農業』1959年。

(注8) 東畑精一博士稿, 序文『農業における潜在失業』(東畑精一編) 1956年, 日本評論新社, 1~5ページ。

東畑博士は本稿においてつぎのように潜在失業の概念における産業部門間の問題を指摘されている。すな

わち, 「(前略), そこであらためてこの経済の近代化された局面のかたわらにみずからはなおまだ近代化されていない膨大な産業群, 企業群における労働の態様が, 右の新しい正常状態の立場から見直されるようになったのである。かくして潜在失業, 不完全就業は, いまやその命名も, その問題もともに成立したのである。日本の資本主義的發展に伴う国民経済の二重構造の成立こそ, 潜在失業の名づけ親であり, 問題の生体であるといわなければならない。」

(注9) 第1次産業(農林水産業), 第2次産業(鉱工業)および第3次産業(その他の諸産業)というコーリン・クラークの産業分類に従うものとする。

(注10) R. Nurkse, *op. cit.*, p. 49.

(注11) 福武直, 日高六郎, 高橋徹編, 『社会学辞典』, 有斐閣, 669ページ, 「都市化 urbanization」。

## II ナイジェリアにおける都市化の実態

ナイジェリアのいかなる問題の研究においても, その植民地化の歴史的背景を看過することが許されないことはあらためていうまでもない。すなわちこの国においても, 他の旧植民地諸国と同じくイギリス(ナイジェリアは旧イギリス領である)の経済的利益を追求するために政治的支配を確立し, 報道, 通信機関を設立し, 通貨を調査, 整理し, 輸出農産物の現地生産を強化し, 最終的にはヨーロッパの工業製品への需要を刺激することが要請され, 事実それが遂行されたのである。宗主国の植民政策が(1)工業原材料の生産国, (2)工業製品市場として植民地を固定してきた点において, いまなお旧植民地経済に深大な影響を残していることはもちろん注目されなければならないが, 上

述のような宗主国としてのイギリスによる社会・経済環境 (socio-economical environment) の開発, 整備により, ナイジェリアの都市化がきわめて急激かつ容易に行なわれうる基盤がもたらされたことは事実であり, しかもそれは顕著に推進されてきていると推定されることも看過するべきでない (第1表)。

さてここでナイジェリアの都市化の動因を究明する前に, 国連報告<sup>(註12)</sup>から低開発地域における都市化, なかんずくアフリカ (Africa South of the Sahara) におけるそれを一般化してみたい。すなわち同報告は, アフリカにおける都市への人口移動 (migration to cities) が起こる原因としてつぎのものをあげている。

(1) 税金支払い, 高価な消費財購入および納金調達などのため現金収入を必要とすること。

(2) 1人当たりの土地面積が僅少であることではなく, 土地の利用と耕作方法 (methods of utilization and cultivation of the land) の粗悪さからくる作物の不作による食糧不足という人口に対する土地からの圧迫。

(3) 部族生活 (tribal life) の単調さと厳格な支配から抜けでること, およびそれを打破したいという願望。

(4) 物質的厚生が改良されうると同様に, 人間の進歩と独立の機会があるという都市に内在するある種の魅力。

第1表 主要都市の人口増加

(単位:人)

地域別	都市名	1911年	1921年	1931年(A)	1953年(B)	B-A/A(%)
西部州 (The Western Region)	Ibadan	175,000	238,094	387,133	459,196	19
	Lagos	73,766	99,690	126,108	267,407	112
	Ogbomasho	80,000	84,860	86,744	139,535	61
	Oshagbo	59,821	51,418	49,599	122,728	147
	Ife	36,231	22,184	24,170	110,790	358
	Iwo	60,000	53,588	57,191	100,006	75
	Abeokuta	51,255	28,941	45,763	84,451	85
	Oyo	45,438	40,356	48,733	72,133	48
	Ilesha	—	—	21,892	72,029	229
	Benin City	—	—	—	53,753	—
	Iseyin	33,362	28,601	36,805	49,690	35
	Ede	26,577	48,360	52,392	44,808	- 14.4
	Sapele	2,107	2,151	4,143	33,538	712
	北部州 (The Northern Region)	Kano	—	49,938	97,031	130,173
Maiduguri		—	16,274	24,359	54,646	124
Zaria		—	25,000	28,000	53,974	93
Katsina		—	17,489	22,349	52,672	136
Sokoto		—	19,335	20,084	47,643	137
Ilorin		—	38,668	47,412	40,994	- 13.5
Gusau		—	10,412	14,878	40,202	170
Kaduna		—	5,428	10,628	38,794	265
Jos		—	2,000	2,467	38,527	1461
Minna		—	2,000	5,143	12,810	143
東部州 (The Eastern Region)	Onitsha	—	10,319	18,084	76,921	325
	Enugu	—	3,170	12,959	62,764	384
	Port Harcourt	—	7,185	15,201	71,634	369
	Aba	—	2,327	12,938	57,787	347
	Calabar	—	15,438	16,958	46,705	175

(出所) J. S. Coleman, *Nigeria: Background to Nationalism*, p. 74.

(注) 本表は上載書の表を筆者が加工したものである。

調 査

(5) すでに都市に居住している家族に その一員として加わりたいという気持。

(6) ある部族においては、町 (towns) に居住する期間に関連した社会的名声 (the social prestige) が存在すること。

(7) 労働紹介所 (the labor-recruiting agents) からの作用。

ところでわれわれは 国連報告の指摘した上記の諸原因が、いわゆるマスコミ (mass communications) によりその作用を著しく容易に行なうことができることを忘れてはならないであろう。

論述をナイジェリアに移すならば、最近の情報によると<sup>(註13)</sup>、発行部数9万6000をかぞえる *The Daily Times* 紙を筆頭として、ナイジェリアの日報は日曜新聞をあわせると10数紙にのぼり、週刊紙は6、定期刊行誌は19におよんでいる。さらにラジオ放送は Nigerian Broadcasting Co. をはじめ5つの放送局があり、全国に27のステーションを設置しているのである。くわえてアフリカや東南アジアの低開発国においてはきわめてわずかの国において行なわれているにすぎないテレビ放送が、イバダン (Ibadan) とアバフォン (Abafon) において1959年から開始されたといわれているのである<sup>(註14)</sup>。(ラジオ放送は、単にそれが多数の放

送局を持っているだけではわれわれの分析の対象とはなりえないのであり、受信機の台数および放送時間、聴取率などからマス・コミとしての機能を判定すべきであることはいうまでもない(第2表I)。

第2表 (I) ラジオ受信機の輸入台数

調査年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年
台数	10,524	23,028	61,020	39,936	42,516	61,068

(出所) 日本プラント協会編、『ナイジェリアの経済事情』、64ページ。

(資料) Federal Office of Statistician, *Digest of Statistics*.

いずれにしても(第2表II)において端的に示されているように、ナイジェリアがアフリカにおいて占めるマス・コミの発達度はかなり高いものであることは明らかである。さらにナイジェリアはマス・コミの発達においてアフリカでかなり高い位置にあるが、同時にその教育の普及度においてもきわめて特徴的である(第3表)。ナイジェリアの教育について特に注目されねばならないのは、1955年1月から、西部州 (The Western Region) において6歳から12歳までの児童全員に対する無料初等教育制度が樹立されていることである。そして1958年には学齢児童(6~12歳)数は全国で約500万人であると推定されているが、そのうち250万

第2表 (II) 西アフリカにおけるマス・コミュニケーション

国名	調査年	紙数	発行部数		新聞用紙消費量			放送		
			総数	人口1,000人当たり紙数	1956年	1957年	1958年	調査年	聴取者数	局数
ナイジェリア	1957年	15	224	7	3.0	2.2	3.2	1958年	73	8
ガナ	〃年	5	101	21	1.6	1.5	2.4	〃年	101	—
仏領西アフリカ	〃年	7	32	2	0.4	—	—	〃年	—	7
ベルギー領コンゴ	〃年	8	40	3	—	—	—	〃年	19	14
ケニア	1955年	4	31	5	1.3	2.0	1.8	〃年	25	7
南ア連邦	1952年	19	730	57	68.3	73.7	71.8	〃年	866	11
モロッコ	1955年	9	196	23	4.8	3.6	2.6	〃年	497	12
エジプト	1952年	50	515	25	25.2	19.6	30.5	〃年	1,000	29
(日本)	1957年	94	36,373	400	485.3	543.3	568.7	〃年	14,610	297

(注) 単位：発行部数1000部、消費量1000トン、聴取者数1000人。

(出所) 日本プラント協会編、『ナイジェリアの経済事情』、18ページ。

(資料) 『国連統計年鑑』、1959年版。

第3表 学 校 統 計

年 次	学 校 別	学校数	教 員 数		学 生 ・ 生 徒 数	
			計	うち 女教員	計	うち女子
1950年	小 学 校	9,010	38,407	5,905	970,768	213,837
	中 学 校	239	1,871	273	21,437	1,827
	職 業 学 校				1,207	24
	師 範 学 校				5,786	1,123
高等専門学校	1	—	—	327	14	
1957年	小 学 校	15,706	—	—	2,447,631	854,218
	中 学 校	4,489	—	—	57,489	10,436
	職 業 学 校				20,508	4,900
	師 範 学 校				704	35
高等専門学校	1	—	—	—	—	

(出所) 日本プラント協会編、『ナイジェリアの経済事情』、12ページ。

(資料) 『国連統計年鑑』、1959年版。

が就学しているのである。このようなナイジェリアにおけるマス・コミと教育制度のかなりの発達、普及によって、さきあげた国連報告による都市化の諸要因がさらにいっそう効果的となるであろうこともいうまでもない。

つぎにナイジェリアにおける都市化の誘因として最も重要な2点について論述したい。

### 1 租税制度の特色<sup>(註15)</sup>

ナイジェリアの徴税体系は必ずしも完備したものではないといわれてはいるが、地方自治体的存在としての地方政府 (regional government) によってそれぞれの特色をもっている。すなわち北部州 (The Northern Region) では所得税 (income tax) は地方的に分割され、賦課単位は村落 (village) である。村当局はまず村の古老 (elders) と相談し、その支払い能力に応じて成年男子に課税する。このように北部州ではかなり封建的な徴税制度が一般的であり、いわゆる権利・義務関係という近代的抽象化が進んでいないのである。他方西部州 (The Western Region) にあっては均等税 (flat rate tax) なるものがあり、年間所得が24ポンドから40ポンドにある者に対し、15ペンスから22ペンスまでの租税が、地方によりそれぞれの税

率で課せられている。さらに、この最高限以上の年間所得者に対しては、所得税が所得者の申告をもとにして、課税委員会 (The assessment committee) によって賦課されるのである。このように西部州においては、いわゆる納税の義務的観念がかなり明確に表明されているので、この点においても、西部州の農村から都市への人口移動の激し

さが説明される1つの根拠を見いだすことができる。

### 2 農村経済との問題

アフリカ諸国の政治的発展および特に著しい民族意識の成長なども、アフリカの小農経済 (African peasant agriculture) の不安定性の結果と考えられてきているように、われわれもナイジェリアの都市化を究明する場合、その小農経済の内包する不安定要因を分析せねばならない。

ところで第2, 3, 4, 5, 6図からも明らかのように、ナイジェリアにおいては北部州の人口分布は比較的分散的であり、しかもその農業形態はいわゆる混合農業 (mixed farming)<sup>(註16)</sup> が一般的である。つまり小農規模で家畜飼養と飼料作物の混合的生産であるので、労働集約的となり労働の移動は必ずしも急激には顕在化しないのである。これに対して西部州においては、第2, 3図が示しているように、人口分布がきわめて集中的であり、農業形態は換金作物農業 (export farming) が大きな比重を占めている。しかもこの地域においては都市周辺における換金農業が行なわれており、都市近郊農村の土地利用形態は伝統的なものの存続を許さず、輪作方式はしだいに排除されてきてい



調 査

る。したがって都市近郊における土壌肥沃度の低落は急激であり、しかもそれはツェツェばえ (tse-tse-fly) の横行による家畜飼養の困難さが自給肥料の使用を許さないことにより倍加されている。

あらためていうまでもなく、ナイジェリアにおいても大規模土地所有は機械化農業に対する基本的条件の1つである。そしてこの点に関して、ナイジェリアの小規模な寄せ集めの土地所有形態は農業発展に対する主要な阻害要因となっている。そこで集団農業の形態に土地所有を統合することは必要であるが、そのような農地改革 (land reform) ともいべきものが小農に対してどれだけ受け入れられうるものであるかという点、および中部地帯 (The Middle Belt) (第1図) のような良質な土地が分散しているためにどれほど有効となりうるのであろうかという点において一般的には受け入

れられないであろうといわれている<sup>(注17)</sup>。しかしながら西部州においては小規模ながら協同的機械化農業が行なわれているといわれている<sup>(注18)</sup>。

このような農村経済の地方的特色は、北部州においては農村から都市への人口集中は顕著でなく、西部州および東部州においては都市または都市周辺への農村からの人口集中がかなり明確に行なわれてきていることの根拠の1つとなっているのである。

ところで本稿の目的とする都市化の労働供給側面に関する分析に入る前につぎの点に論及しておきたい。すなわち第4表から明らかなように、ナイジェリアにおける都市人口の増加は1931年から1952年の21年間にわずか0.7%にすぎなかった。それゆえに、本稿ですでに指摘したナイジェリア都市化の程度は問題とするに足りないのではない

第4表 都市および農村人口の分布比率 (%)

国 名	年 次	都 市 人 口		農 村 人 口	
		アフリカ人	非アフリカ人	アフリカ人	非アフリカ人
アルジェリア	1936年	4.9	7.2	81.9	5.9
	1954年	7.1	5.8	82.5	4.6
エジプト (UAR)	1937年	24.2	1.0	74.6	0.2
	1957年	32.9		67.1	
仏領西アフリカ	1936年	1.1	0.1	98.6	0.1
	1956年	4.1	0.3	95.4	0.1
ケニア	1948年	2.6	2.2	94.3	0.9
	1957年	—	2.9	—	1.3
マダガスカル	1936年	3.9	0.4	94.9	0.6
	1956年	5.6	0.7	92.9	0.8
モロッコ	1936年	10.8	2.4	86.0	0.8
	1954年	15.6	3.2	79.1	2.1
ナイジェリア	1931年	4.3		95.7	
	1952年	5.0		95.0	
ローデシア ニアサランド	1951年	4.0	2.1	92.0	2.0
	1956年	5.5	2.7	90.7	1.1
南ア連邦	1936年	17.6	15.9	59.2	7.3
	1951年	27.0	18.6	49.2	5.2

(出所) U. N., *Economic Survey of Africa since 1950*, p. 14.

(資料) U. N., *Demographic Yearbook, 1948*.

かとの観察ができる。しかし第1表において明示されているように、1、2の例外を除けば、ナイジェリアの主要都市人口の増加率はその全都市人口の増加率(0.7%)をいずれも上回っているのである。つまり都市人口は極端に集中的な増加を示しているのであり、ここにナイジェリアの都市化を分析する場合注目すべき点があるのである。換言すれば、この都市化は著しく集中的な密度の高い都市化であるということが出来る。

(注12) U. N., *Report on the World Social Situation*, pp. 144~6.

(注13) *The Commonwealth Year Book: 1959*, p. 763.

(注14) 上記 *The Commonwealth Year Book: 1959* によれば、ナイジェリアにおいては1959年からテレビ放送が開始される予定であるが、聴取率などの点に関しては詳細は不明であり、したがってマス・コミとしての影響を過大評価することは危険であろう。

(注15) U. S. Department of Commerce, *Investment in Nigeria: 1957*, pp. 131~2.

(注16) K. M. Buchanan & J. C. Pugh, *Land and People in Nigeria, 1955*, pp. 123~5.

(注17) K. M. Buchanan & J. C. Pugh, *ibid.*, pp. 163~6.

(注18) K. M. Buchanan & J. C. Pugh, *ibid.*, p. 166.

### III 労働市場に関する考察

すでにナイジェリアにおける都市化の諸要因を分析してきたわれわれは、その都市化の背景にひそむ労働移動の形態をつぎのように規定することができる。すなわち(1)出かせぎのないし臨時的労働移動、(2)定着的労働移動の2形態である。

ところでナイジェリアにおいて出かせぎ的または臨時的労働移動がきわめて多数にのぼるということは重大な意味を持つものである(注19)。すなわち出かせぎ的あるいは臨時的な労働者が労働市場にはいつてくることによって、定着的労働者との競争関係にきわめて興味ある問題が起こるのである。いうまでもなく、労働市場がいわゆる完全競争の状態に置かれているならば、労働移動はそれが産業部門相互においても、あるいは同一産業部門内部においても、労働の限界生産力の均等化をめざして起こるものである。ここで特に低開発国における労働移動を問題とする場合、われわれが注意しなければならないのは労働市場における競

争構造についてである。

ところでナイジェリアの労働市場に関する分析にはいるに先だて、低開発国 (less developed countries) と先進国 (developed countries) における労働市場がいかなる競争構造にあるかを一般化したいと思う。

さて労働市場が形成された時、その中にはいつてくる労働者を労働の質的内容 (labour capacity) によってつぎの2集団 (two groups) に分けることができる。すなわち1つは近代的労働条件での訓練と経験および新技術の受け入れのための教育的基盤などの諸条件(注20)において優秀なものであり、他の集団はこれらの諸条件において劣等なものである。つまりこの2集団は同一の労働市場に併存しながら同一水準における競争関係にはなく、後者は近代的産業の労働条件または雇用条件の適用を受けえないものとして、前者とは全く隔絶された無関係 (indifferent) の状態にある。もちろんこれら2つの集団において後者もその国民経済の一般水準が低位にある場合には、いわゆる近代的労働条件での訓練と経験とが必ずしも必要とされず、上記のような論旨は修正されねばならないとの批判があろう。しかしこれはあくまでも相対的關係における状態を論ずるものであることをことわっておきたい。そこでわたくしは、前者を近代的産業に雇用されるために要求される競争能力 (あるいは条件) を具備したものとして競争集団 (competitive group)、後者を逆にそのような競争能力が不足しているものとして非競争集団 (non-competitive group) と呼ぶことにする。

これでわれわれの論述を行なうためにその道がきわめてなめらかになったかに思われるのであるが、わが国の例をもって、本稿においてなぜに競争集団および非競争集団という規定を行なわねば

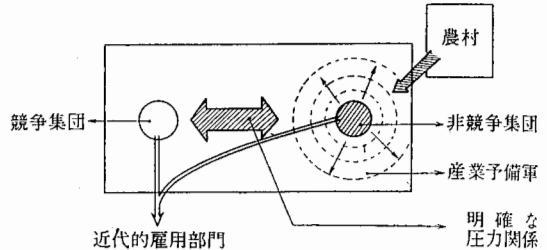
ならないかの論拠を明らかにしたい。

いうまでもなく、わが国においては(1)義務教育の普及<sup>(注21)</sup>、(2)種族的異質性の稀薄、および(3)風俗、習慣などの地方的較差の僅少などによりいわゆる社会・経済環境 (socio-economical environment) がかなり早くから整備されてきたために、競争集団と非競争集団の間における隔絶の程度はそれほど強くは現われなかった。しかも農業部門における過剰労力が農業生産力の漸増によってしだいに農業部門から排出される状態にあり、それゆえにわが国においては農業部門の過剰労力がただちに産業予備軍として労働市場に圧力をおよぼし、競争集団としての非農業部門の雇用賃金を低位に抑圧する要因となってきたのであろう。換言するならば、わが国に資本主義経済が浸透してくるにしたがって競争集団と非競争集団の隔絶が弱められてきていると推定される。

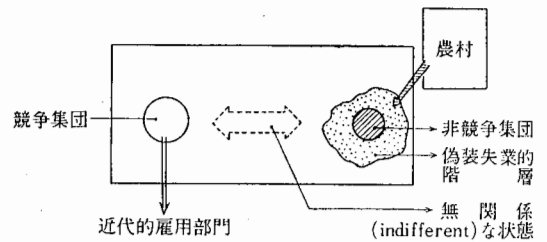
しかしながら資本主義経済の浸透につれて、競争集団と非競争集団との隔絶が弱められるのか、あるいは資本主義経済の浸透・拡大する過程 (process) においてその隔絶が弱められるのかに関して、本稿が何らの論断をもくだすことができないのを残念に思う<sup>(注22)</sup>。

ここで以上の論述を整理するために低開発国および先進国の労働市場がいかなる競争構造にあるかを図解したい(第7図)。先進諸国においてはたとえば農業の機械化などいわゆる労働の資本装備率が高められることにより農業の生産力は急速に上昇するなどのため、農業部門から労働力がたえず排出されねばならぬ状態にあり<sup>(注23)</sup>、雇用の機会 (job opportunity) を待っているといわれている。しかも当該国民経済において注目される点は、都市での雇用機会を待っている農村での過剰労力は、(1)教育的基盤、(2)部族的異質性の稀薄さ、(3)

第7図 労働市場の競争関係  
先進諸国 (developed countries) の場合



低開発諸国 (less developed countries) の場合



言語、風俗、習慣などの一般化のような「社会・経済環境」の整備が比較的良好であるため、わずかの訓練期間を設けることによりかなりの適応能力に到達することができるのである。すなわちかれらは労働市場における既存の非競争集団を膨張させることによりいわゆる産業予備軍としての作用を及ぼすことになるのである<sup>(注24)</sup>。

他方低開発諸国にあっては、農業部門における過剰労力はばく大なものであるにもかかわらず、(1)農業における労働の資本装備率が低位にあること、および(2)非農業部門が低開発であるため雇用機会の増加は望み薄であるなどの理由により、過剰就業などの形態で農村内部に滞留せざるをえない。ところがこれら低開発諸国においてもいわゆる貨幣経済が浸透するにしたがい、ナイジェリアにおいても顕著にみられるように、都市化を経過することによりかなりの速度で農村労働の都市移動が行なわれている。しかし農村労働の非農業部門に対する適応性の稀薄のため、非競争集団を膨張させうるのではあるが、膨張した非競争集団

第5表 雇用構造

産業部門別	1951年		1957年	
	実数 (人)	比率 (%)	実数 (人)	比率 (%)
第1次産業部門 農・畜産 その他	39,676	17.9	42,680	9.0
	14,559	13.1		9.0
		4.8		
第2次産業部門 鉱工業 建設業 電力・動力 その他	73,464	39.8	53,630	43.2
	43,341	24.2	142,782	11.3
		14.3		30.0
	3,882	1.3	8,816	1.9
第3次産業部門 商業 運輸・通信業 サービスの その他	18,017	19.0	56,565	47.8
	34,571	5.9	45,032	11.8
		11.4	123,882	9.5
	5,248	1.7	2,191	26.0
政府関係	62,948	20.7	—	0.5

(注) 比率は筆者が作成した。

(出所) Department of Labour, *Annual Report, 1951~52*, (Lagos: Government Printer)

(資料) *The Commonwealth Yearbook, 1959*, p. 738. および J. S. Coleman, *Nigeria, Background to Nationalism*, p. 70.

第6表 粗生産高

産業部門別	1951年		1957年	
	実数 (100万ポンド)	比率 (%)	実数 (100万ポンド)	比率 (%)
第1次産業部門	407.6	68.3	506.9	62.8
第2次産業部門	60.4	10.1	118.6	14.7
第3次産業部門	109.5	18.3	135.4	16.8
政府関係	19.2	3.3	46.0	5.7

(注) 資料をもとに筆者の加工による。

(資料) *The Commonwealth Year Book, 1959*, p. 739.

(increased non-competitive group)は競争集団に対しほとんどなんらの影響をも与えないのみならず、その外層に偽装失業的の就業構造層を堆積するにすぎないのである。この現象は国連報告の指摘するつぎの事実と表裏一体をなしていることを見のがすべきではない。すなわち低開発国においては工業的または他の経済的発展に必要な補助的活動の機械化と合理化の不足のために、街頭行商人、ポーター、召使、宝くじ売り、こじきおよびその他の中途はんぱな仕事しかできない者など未

熟練労働者の雇用機会が多く、それは大規模なサービス部門となって顕在するのである(注25)。ナイジェリアにおいてもいわゆるサービス部門が全雇用者の25%以上を占めているのであるが、粗生産高においてはわずかに20%にも達しないのである(第5, 6表)。つまり当該国民経済におけるサービス部門の生産力は著しく低位にあるといえよう。

(注19) この点に関しては国連報告にも、未熟練労働者の不安定性 (instability) からもたらされる都市における雇用労働者の転換の高率が、アジア、アフリカおよびラテン・アメリカでの諸都市におけるケース・スタディにより示されている (I. L. O., *Report on the Director General, Report I*, 参照)。

(注20) ここにいう諸条件とは単なる技術水準や学歴を意味するものでない。近代的産業の雇用に必要な時間的厳密性 (punctuality) などを含意するものである。

(注21) 教育水準の高い者はその環境変化にかなり早く適応することができるものであるということとは多数の心理学者が指摘している。

(注22) 競争集団および非競争集団における隔絶が当該国民経済の資本主義化といかなる関係あるいは相関にあるかという問題は、究明さるべき重要さは認められるが、現在の研究段階においては解答のできない難題で、今後の研究課題の1つとなるであろう。

(注23) 労働力が農業部門から排出されねばならぬ状態にあるということは、必ずしもその労働力が農業外部へ移動しうることの全面的理由ではない点に留意すべきである。つまり都市の労働市場からの吸力 (pull) によっても移動しうるからである。

(注24) ここで注意せねばならない点は、非競争集団の膨脹が産業予備軍化するプロセスは必ずしもこのようにスムーズではなく、ここにおける論述はいわゆる中進国としてのわが国の場合を暗示していることである。

(注25) ヴェトナム、ラオス、カンボジアなどにおいて、都市にきわめて多数の街頭商人、走り使い、こじき、小間物売りなどがみられることは、あえて国連報告をまつまでもなく、ほとんどの旅行者も指摘しているところである。

#### IV 結 語

問題が多岐にわたったが、ここでいままでの論述をまとめて次の試論を行なうことができよう。すなわち低開発国においては、すでに述べたように社会・経済環境(socio-economical environment)の一般的整備が行なわれていないために、都市化によって労働市場に流入してきた農村からの労働力は、いわゆる非競争集団の外辺に「偽装失業の階層」の構造を形成することになる。しかもわれわれの最も注目せねばならぬ点は、低開発国、なかんずく部族的封建性が根強く残存しているアフリカ諸国においては、労働はその封建的共同社会から強い規制を受けており、労働の社会的抽象化<sup>(注26)</sup>が行なわれていない点である。つまり労働力の抽象化が行なわれていないために、近代的労働条件での適応作用に重大な支障を持っているのであり、この面からも「非競争集団の膨張が同時に偽装失業の階層の膨張になる」のである。

結局低開発国においてアーバニゼーションが急速に行なわれることは、非競争集団と偽装失業の階層を同時に膨張させることになり、第1章において指摘された「労働のばく大な浪費」は解消されるものではない。しかも低開発諸国の社会・経済環境の整備に先行してアーバニゼーションが行なわれることにより、そこにおける「労働の浪費」は実質的にはむしろ倍加するのであって、ヌルクセの指摘する人口稠密な小農経済における偽装失業が都市社会に転換的変型を行なうにすぎないとさえいうことができる。

(注26) 「労働の社会的抽象化」とは、いわゆる「労働の商品化」のごとき資本主義経済の前提条件を必ずしも意味するものではなく、部族共同体の共同財産という一種の封建的社会制度による労働の非近代化を強調するための表現である。

ところで、J. S. Coleman がその著 *Nigeria, Background to Nationalism* においても述べているように、ナイジェリアにおける部族的封建制は各部族によりかなり異質的であり、たとえば東部州のIbo(イボ)族社会においては、富の個人的取得と法制的政治権力の実施のあいだにかなり密接な関連がみられるなど。Ibo族はナイジェリアにおいても比較的早くから封建的部族制を脱していたと思われる。

#### 補 追

ナイジェリアにおけるアーバニゼーションという社会現象を労働移動の側面から分析してきた筆者は、低開発国における社会・経済環境の整備がその経済開発にとっていかに重大な意味を持つものであるかを改めて思い知らされた。さらにこの社会・経済環境のみが整備されたとしても、それと同時に近代的雇用産業の開発が行なわれなければ、決して経済発展は軌道に乗りえないという一種の悪循環を見るに至った。そして低開発諸国の将来を展望するに当たりいやしくも楽観的であってはならないと思う。しかしナイジェリアは4つの大きな輸出農産物(パーム製品、ココア、落花生およびゴム)を持っているため国民経済の外貨事情もかなり順調であり、その社会・経済環境の整備計画の推進はかなり可能性があるといえよう。

なおアーバニゼーションを労働供給の側面からのみ分析した点に関しては批判も甘受すべきではあるが、他の側面<sup>(注27)</sup>からの分析、研究も軽視している訳でなく、今後の課題としたい。

(注27) たとえば、「農村から都市に流入した人口が都市消費市場においていかなる作用をおよぼすか」にも少なからず関心を持っているのであるが、とくに興味ある問題は都市地域(urban area)に流入した人口が消費生活において既存の消費市場から受けるいわゆるdemonstration effectsがどの程度のものであるかという点である。

国連報告などによると、1956年における貯蓄率はナイジェリアは1.8%であって、他のアフリカ諸国とは

著しく較差を持っている。これはナイジェリアの都市流入人口が取得した貨幣収入を税金支払い、結納金などのかたちでただちに支出してしまう傾向にあり、したがって貯蓄する余裕が少ないことを示すと同時に、貨幣収入の必要が迫った時に、出かせぎ的・臨時的に雇用市場にはいつてくる傾向にあることも暗示しているのである。しかも西欧化のかなり進んだ商品市場からのデモンストレーション効果を受け、その貯蓄はさらに僅少となるのであろう。

参 考 文 献

- (1) J. S. Coleman. *Nigeria, Background to Nationalism*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1958.
- (2) K. M. Buchanan. *Land and People in Nigeria*. Warwick square, London: University of London Press, 1958.
- (3) Report of a Mission Organized by the International Bank for Reconstruction and Development. *The Economic Development of Nigeria*. Baltmor: The Johns Hopkins Press, 1955.
- (4) U. S. Department of Commerce. *Investment in Nigeria: basic information for United States businessmen*. Washington: U. S. Government Printing Office.
- (5) United Nations. *Report on the World Social Situation*. 1957.
- (6) United Nations. *Economic Survey of Africa since 1950*. U. N. Department of Economic and Social Affairs. New York, 1959.
- (7) *The Commonwealth Year Book, 1959*. Third edition. London: Europa Publication Limited.
- (8) P. A. Samuelson. *Economics, an introductory analysis*. Fourth edition. New York: McGraw-Hill Book Company, 1958.
- (9) ラグナー・ヌルクセ著(土屋六郎訳),『後進諸国の資本形成』, 1953年。
- (10) 東畑精一編,『農業における潜在失業』(農村人口問題研究第4集)日本評論新社, 1956年。
- (11) 大川一司編,『過剰就業と日本農業』, 春秋社, 1960年。
- (12) 東畑精一・大川一司編,『日本の経済と農業』上巻, 岩波書店, 1956年。
- (13) 日本プラント協会編,『ナイジェリアの経済事情』, 1961年。
- (14) 厚生省人口問題研究所編,『昭和35年度人口問題研究所年報』, 1960年。
- (15) 農林水産業生産性向上会議,『のびゆく農業26, 熱帯アフリカの農業開発』。
- (16) 大川一司,『農業の経済分析』, 大明堂, 1957年。

フィリピンの金融と資本形成

— 調査研究報告双書 第10集 —

(A5判・上製)  
箱入・260ページ

第1部 国内文献調査編	
第1章 国民経済の金融的側面.....	馬場啓之助
— フィリピン経済の特質・ドル為替本位制と信用経済・国民所得と資本形成・経済構造と資本市場 —	
第2章 金融制度とその実態.....	二村龍男
— 戦前の金融制度・戦後の金融制度とその実態 —	
第3章 農業金融.....	滝川勉
— フィリピン農業の特徴・農業金融の実態と問題点 —	
第4章 資本形成.....	伊東謙
— 国民資本の形成とその阻害要因・証券市場と投資機関・産業資本の育成策 —	
第5章 外国資本(アメリカの対比投資を中心として).....	伊東政吉
— アメリカの対比投資の発展・アメリカ投資の形態・アメリカ資本の果たした役割・戦後におけるアメリカの対比援助と民間投資・戦後におけるフィリピンの外資導入政策と外国資本 —	
第2部 現地実態調査編.....	弘田嘉男・松室徹夫
— 最近におけるフィリピン経済の問題点・金融界における諸問題・主要輸出産業の状態 —	
(付録) 現地調査日誌・引用文献リスト・索引	